

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	30,463,389	32,831,251	41,785,809
経常利益	(千円)	680,585	1,103,481	1,015,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	462,696	704,744	680,520
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	350,476	851,013	694,124
純資産額	(千円)	11,962,031	13,059,686	12,305,679
総資産額	(千円)	27,158,182	30,944,178	28,789,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	118.16	179.98	173.79
潜在株式調整後1株当た り 四半期(当期)純利益 金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	41.5	42.0

回次		第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.40	46.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に緩やかな持ち直しの兆しが見え始め、企業の設備投資、輸出、生産ともに持ち直しの動きが継続し、企業収益の改善も続き、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、国際経済は、米国は依然として雇用情勢は安定しており、トランプ政権が安定性を欠く中景気回復基調が続き、欧州ユーロ圏も引き続き回復基調を維持しました。中国も政府による各種対策を背景に持ち直しの動きが続き、ASEAN諸国も総じて緩やかな回復傾向が継続しましたが、世界経済の先行きは、北朝鮮の核実験やミサイル発射を始めとした地政学的リスクの増大や政策に関する不確実性の影響等にさらに留意を要する状況となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、国内鋼材需要は底堅く推移する一方、鉄鉱石や石炭などの原材料価格は短期間で大きく変動しましたが、スクラップを含めた原材料価格の上昇に伴い製品価格も上昇し、総じて、鉄鋼流通業界は堅調な展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、さらに鉄鋼市況の動きを注視し、仕入面においては在庫の適正化、販売面においては販売スプレッドの維持拡大と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、328億31百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益10億53百万円（前年同期比68.5%増）、経常利益11億3百万円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	16,809百万円 (前年同期比 3.4%増)	498百万円 (前年同期比 27.1%増)
[東日本]	16,083百万円 (前年同期比 12.9%増)	550百万円 (前年同期比137.8%増)
[その他]	479百万円 (前年同期比 15.0%増)	231百万円 (前年同期比 24.9%増)
計	33,373百万円 (前年同期比 7.9%増)	1,280百万円 (前年同期比 58.3%増)
四半期連結財務諸表との調整額	541百万円	176百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	32,831百万円	1,103百万円

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億54百万円増加し、309億44百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加13億11百万円と、前渡金の増加7億42百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、178億84百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金の増加7億6百万円や、支払手形及び買掛金の増加5億19百万円、短期借入金の増加2億20百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し、130億59百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		3,922,000		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,151	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス株	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,547	815,942
受取手形及び売掛金	13,499,393	14,811,262
商品	3,212,425	3,527,412
繰延税金資産	39,624	40,616
前渡金	1,710,135	2,452,795
その他	463,106	265,281
貸倒引当金	56,231	59,442
流動資産合計	19,783,001	21,853,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,239	1,333,772
土地	4,947,781	4,947,781
その他（純額）	752,539	734,700
有形固定資産合計	7,085,560	7,016,254
無形固定資産	76,711	52,785
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,006	15,783
その他	1,823,656	2,006,231
貸倒引当金	2,494	746
投資その他の資産合計	1,844,167	2,021,268
固定資産合計	9,006,440	9,090,308
資産合計	28,789,441	30,944,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,823,775	11,343,370
短期借入金	2,480,000	2,700,000
未払法人税等	260,228	170,569
賞与引当金	21,433	126,959
役員賞与引当金	34,000	24,455
その他	1,154,684	1,667,709
流動負債合計	14,774,121	16,033,064
固定負債		
長期借入金	-	100,000
繰延税金負債	1,171,981	1,224,507
役員退職慰労引当金	219,086	225,944
退職給付に係る負債	153,159	166,035
その他	165,414	134,940
固定負債合計	1,709,641	1,851,427
負債合計	16,483,762	17,884,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,149,623	10,760,391
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	11,461,151	12,071,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,669	771,875
その他の包括利益累計額合計	639,669	771,875
非支配株主持分	204,858	215,891
純資産合計	12,305,679	13,059,686
負債純資産合計	28,789,441	30,944,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	30,463,389	32,831,251
売上原価	27,236,995	29,053,937
売上総利益	3,226,393	3,777,314
販売費及び一般管理費	2,601,046	2,723,795
営業利益	625,347	1,053,518
営業外収益		
受取利息	2,677	2,862
受取配当金	27,076	23,674
仕入割引	33,455	39,139
その他	13,247	15,674
営業外収益合計	76,457	81,351
営業外費用		
支払利息	11,288	6,375
売上割引	8,441	18,271
その他	1,489	6,741
営業外費用合計	21,218	31,389
経常利益	680,585	1,103,481
税金等調整前四半期純利益	680,585	1,103,481
法人税等	212,305	385,192
四半期純利益	468,280	718,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,583	13,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,696	704,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	468,280	718,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,803	132,725
その他の包括利益合計	117,803	132,725
四半期包括利益	350,476	851,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,478	836,951
非支配株主に係る四半期包括利益	4,998	14,062

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月31日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であり、当基金の解散による追加負担額はありませぬ。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であり、当基金の解散による追加負担額は、現時点において金額を合理的に算定できません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	717,036千円	810,503千円
支払手形	188,073	131,944

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませぬ。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	177,524千円	180,657千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,206,873	14,240,805	15,709	30,463,389		30,463,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,249	7,407	401,233	464,890	464,890	
計	16,263,123	14,248,212	416,943	30,928,279	464,890	30,463,389
セグメント利益	392,042	231,347	185,376	808,766	128,181	680,585

(注) 1. セグメント利益の調整額 128,181千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,744,507	16,071,201	15,542	32,831,251		32,831,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,475	12,378	464,039	541,892	541,892	
計	16,809,983	16,083,580	479,581	33,373,144	541,892	32,831,251
セグメント利益	498,468	550,111	231,476	1,280,055	176,574	1,103,481

(注) 1. セグメント利益の調整額 176,574千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	118.16	179.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	462,696	704,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	462,696	704,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。